

## 11 雇用・労働関係

### ア 円滑な労働移動を可能とする規制改革

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
求職者から の手数料規制の緩和等 (厚生労働省)	求職者のニーズに応えるとともに、ILO181号条約及び職業安定法にいう「求職者の利益」を実現するためにも、有料職業紹介事業者が求職者から手数料を徴収できる範囲について、平成16年3月1日からの新制度の施行状況等を踏まえ、更なる拡大に関し、検討を行う。	重点・雇用1(1) 〔計画・雇用ア〕		検討	
就職困難者への就業支援 (厚生労働省)	ハローワーク等における通常の職業紹介のみでは就業が困難と見られる長期失業者等については、別途の支援策が必要となる。このため、既に民間事業者を活用した就業支援事業が実施されているが、今後とも民間事業者の活用を図る観点から、求職者の選択範囲を拡大することについて、幅広く検討を行う。	重点・雇用1(2)		検討	
募集・採用における制限の緩和・差別撤廃 (厚生労働省)	a 募集・採用において年齢制限を付す事業主に対しては、その説明責任を一層明確にする方向で検討するとともに、指導・助言体制を強化することについて検討を行い、その結論を早急に取りまとめ、所要の措置を講ずる。	計画・雇用ア a、b	措置済 (12月施行)		
	b 年齢制限そのものを禁止することについて、その可能性を検討する。			中長期的に検討	
(内閣官房) 【人事院】	c 国家公務員の採用試験の受験資格として設けられている年齢制限については、存続すべき理由があるものを除き撤廃する方向で検討が行われているところであるが、速やかに結論を得る。 (「事項名」欄の【人事院】とは、人事院に対して検討を要請するものである。)	計画・雇用ア c、d	結論		
(総務省)	d 地方公共団体に対して、国家公務員の採用試験の受験資格として設けられている年齢制限の撤廃に係る検討結果を踏まえ適切な対応が図られるよう助言及び情報提供を行う。			適宜実施	

## イ 就労形態の多様化を可能とする規制改革

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
事前面接の解禁 (厚生労働省)	紹介予定派遣における事前面接等の実施状況を勘案しつつ、ミスマッチから生じる中途解約等の問題の発生を未然に防止するためにも、紹介予定派遣以外の派遣における事前面接の解禁のための条件整備等について、可及的速やかに検討を行う。	重点・雇用 2 (1) 〔計画・雇用 イ〕		検討	
雇用契約の申込義務に関する検討 (厚生労働省)	雇用契約の申込み義務については、その施行状況等を踏まえ、必要な検討を行う。	重点・雇用 2 (2)		検討	
派遣元事業主から派遣労働者への就業条件に関する書面交付の電子化の解禁 (厚生労働省)	派遣元事業主から派遣労働者への就業条件に関する書面交付の電子化について、書面による場合と同等の労働者保護を確保する観点から検討を行い、早急に結論を得た上で所要の措置を講ずる。	重点・雇用 2 (3)、 別表 3-23		措置	
裁量労働制の拡大等 (厚生労働省)	a 企画業務型の裁量労働制については、労働基準法の改正（平成15年法律第104号）により、導入手続が簡素化され、適用対象事業場も本社等に限定されないこととなったところであるが、制度の広範な活用が可能となるようその周知徹底を図る。	計画・雇用 イ a	措置済		
	b 裁量労働制の導入手続に関しては、企画業務型についても専門業務型と同様に、労使協定による導入を認めるよう求める意見が労使の一部にあることに留意しつつ、その可能性について、速やかに検討する。	重点・雇用 2 (4) 〔計画・雇用 イ b〕		検討	

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	c 事業場における業務の実態については、当該事業場の労使が最も熟知していることから、裁量労働制の対象業務の範囲についても、これら事業場における労使の自治にゆだねる等の方向で見直しを図るべきであるとの考え方にも留意しつつ、制度の見直しに向けた検討を早急に行う。	重点・雇用2(4)		検討	
	d 大学教員の行う入試業務等の教育関連業務については、授業等の時間と合算した時間が1週の法定労働時間または所定労働時間のうち短いほうの時間の概ね5割程度に満たない場合には、専門業務型裁量労働制の対象業務となる(入試業務等に従事した日についても労働時間のみなしが可能である)ことの周知徹底を速やかに図る。		措置済		
	e 最も裁量性の高い職種と考えられる大学教員について、大臣告示の見直し(平成15年厚生労働省告示第354号)により「大学における教授研究の業務」が専門業務型裁量労働制の対象業務になったことについて、周知徹底を図る。	計画・雇用イ c	措置済		

## ウ 新しい労働者像に応じた制度改革

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
労働時間規制の適用除外の拡大等(厚生労働省)	2004年8月に改正規則が施行された米国のホワイトカラーエグゼンプション制度を参考にしつつ、現行裁量労働制の適用対象業務を含め、ホワイトカラーの従事する業務のうち裁量性の高いものについては、改正後の労働基準法の裁量労働制の施行状況を踏まえ、専門業務型裁量労働制の導入が新たに認められた大学教員を含め、労働者の健康に配慮する措置等を講ずる中で、労働時間規制の適用を除外することを検討する。また、その際、管理監督者等を対象とした現行の適用除外制度についても、新たに深夜業に関する規制の適用除外の当否も含め、併せて検討を行う。	重点・雇用3(1) 〔計画・雇用ウ a〕	海外事例の調査	検討	

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
解雇紛争の救済手段としての「金銭賠償方式」の導入 (厚生労働省)	解雇をめぐる紛争の救済手段として「金銭賠償方式」の導入を認めることに関しても、引き続き検討を行う。	重点・雇用3(2) 〔計画・雇用ウb〕	検討		
女性を対象とした坑内労働の禁止に係る労働基準法の見直し (厚生労働省)	男女間における雇用機会の均等の更なる実現を図るため、トンネル内における女性の労働を可能にするなど、坑内労働の禁止に係る労働基準法の見直しについて検討を行い、早急に結論を得る。	重点・雇用3(3)、別表3-25		検討・結論	
次世代育成支援のための勤務時間の弾力化 【人事院】  (総務省)	a 次世代育成の支援のため、先般、人事院規則の改正により男性職員の育児参加のための休暇や育児・介護を行う職員の早出遅出勤務等が新設されたことに加え、国家公務員の育児に係る部分休業の弾力化等勤務時間制度の更なる弾力化について検討を行い、早急にその結論を得る。 (「事項名」欄の【人事院】とは、人事院に対して検討を要請するものである。)	重点・雇用4(3)、別表3-27		検討・結論	
	b 地方公共団体に対して、国家公務員の育児に係る部分休業の弾力化等勤務時間制度の更なる弾力化についての検討結果を踏まえ適切な対応が図られるよう助言及び情報提供を行う。		適宜実施		
社会保険制度の改革等 (厚生労働省)	a 就労形態の多様化に対応し、年金・医療保険においても、パートタイム労働者について適用基準に該当する労働者への適用の徹底を図るとともに、適用範囲の拡大について検討する。	計画・雇用ウ	「国民年金法等の一部を改正する法律」施行後5年を目標として検討等所要の措置		
	b 企業年金については、転職が不利にならないよう、確定給付型年金に関し、中途脱退者の通算制度の拡大、個人型確定拠出年金への資産移換の仕組みの検討などそのポータビリティ向上に努める。		法案成立・公布	措置(10月施行予定)	

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	c 退職金について、長期勤続者を過度に優遇する現行制度の見直しを図る。		検討		
	d 社会・労働保険への加入促進を図るため、社会・労働保険の加入事業者の社名等を厚生労働省のホームページ等において公表することについて、検討する。	重点・雇用 4 (4)、別表 3-26		検討・結論	
雇用保険 (厚生労働省、 文部科学省)	雇用保険法(昭和49年法律第116号)は原則としてすべての事業を適用事業とする強制保険制度であり、私立学校も例外ではない。私立学校教員等については、着実に加入手続又はその検討が進んでいるが、加入すべき教員等がすべて加入するよう、雇用保険への加入を更に徹底するとともに、すぐに加入できない私立学校については、早急な加入に向けた具体的計画の提出を求める。さらに、場合によっては、被保険者資格を職権で確認する措置を講ずる。	重点・雇用 4 (4) 〔計画・雇用ウ〕	速やかに措置		

## 工 事後チェック機能の強化

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
職業紹介事業・労働者派遣事業の指導・監督体制の在り方 (厚生労働省)	職業紹介事業及び労働者派遣事業の指導・監督体制の中立性を一層高め、その機能の強化を図るためにも、ハローワークが行っている指導・監督は今後、原則として、これを都道府県労働局等の機関に移管する。	計画・雇用 工	措置済		
個別労使紛争への対応強化 (厚生労働省)	a 迅速かつ低廉な費用で個別的な労働関係の紛争を適切に解決するスキームが求められていることから、都道府県労働局の下に設置されている紛争調整委員会についてその一層の充実を図る。	計画・雇用 工	措置済		
(法務省)	b 労働審判制度を導入することについて検討を行い、所要の措置を講ずる。		法案成立、公布	措置	

オ 労災保険の見直し及び雇用保険事業の民間開放の促進など

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
労災保険強制適用事業所のうち未手続事業所の一掃(職権による成立手続の徹底等) (厚生労働省)	労災保険は、本来、強制適用保険制度であるにもかかわらず、事業主の中にはそれを十分に認識していないケースや、未手続事業所に対し労働基準監督署の職権による成立手続を十分に行っていないことなどにより、事業所間の公平性等が保たれていないことから、未手続強制適用事業所を一掃するため、周知・啓発や加入勧奨にとどまらず、労働基準監督署の職権等の積極的な行使などの措置を講ずる。	計画・雇用才	措置済		
業種別リスクに応じた適正な保険料率の設定 (厚生労働省)	a 現在の労災保険の保険料率については、業種別に設定しているが、当該業種別のリスクを正確に反映したものとはなっていない。特に、事務職等の「その他各種事業」と「建築事業」などのサービス業については、給付に対して過大な保険料負担となっていることから、事業主の労働災害防止へのインセンティブをより高めるとの観点も踏まえ、業種別の保険料率の設定について、業種ごとに異なる災害リスクも踏まえ、専門的な見地から検討し、早急に結論を得る。	計画・雇用才	結論	措置	
	b 保険料率は審議会等のプロセスを経て決定されているとはいえ、当該審議会等の情報開示は不十分であり、どのような計算の下で、将来債務の額等を算定し、料率改定を行ったのかなどについて、具体的に明記する。		結論	措置	
労働福祉事業の見直し (厚生労働省)	労働福祉事業として行っている労災病院については、労災患者数の占める割合が年々低下しており(入院6%、通院3.4%。(平成9年度。総務庁行政監察局行政監察結果報告書(平成11年12月)より)) 専門病院としての役割は低下していることから、労災病院事業を中心に労働福祉事業について、適切な事業評価を実施した上で、逐次見直しを図る。	計画・雇用才	逐次実施		
雇用保険三	雇用保険三事業の各種事業を効率的・効果的に	計画・雇用才	措置済		

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業の情報公開、厳格な事業評価の実施 (厚生労働省)	実施していくため、事業の性格を踏まえ、例えば就職率等の具体的・定量的な目標を策定するとともに、年度ごとに事業終了後の実績を公表し、適正な評価を行った上で、目標を達成できなかった事業については廃止・見直しするなどの措置を講ずる。	用才			
雇用安定事業関連の助成金等の廃止・縮小を含めた見直し (厚生労働省)	雇用保険三事業を含めた雇用政策については、一貫した政策目的の下、全体の総括及び事業の企画立案・執行等を行い、効率的な事業運営を図る。 雇用安定事業関連の助成金等については、雇用維持支援から労働移動支援へ、雇入助成からミスマッチ解消へ、生活支援から早期再就職支援へという観点に重点を置いた見直しを行う。本事業の代表例である雇用調整助成金については、構造調整を遅延させているのではないかとの指摘もあり、検証を行った上で必要に応じて見直す。 通年雇用安定給付金制度については、早急に廃止・縮小する。 【中小企業人材育成事業助成金等を廃止等】	計画・雇用才	一部措置済(雇用調整助成金の検証、必要に応じた見直しは17年度に措置)	措置	
能力開発事業の効率化、民間活用の促進 (厚生労働省)	就業形態の多様化、産業の高度化が進展する中で、公共職業訓練校は充実した設備で訓練を実施することができるという利点がある一方、急速に変化する社会ニーズへの迅速な対応が困難であるため、講座の内容が実情に合わないなどといった欠点が指摘されていることから、公共職業訓練校については、就職率等一定の目標を設定し、目標を達成できない職業訓練を廃止するなど早期再就職等を促進するため効率的・効果的な事業を行う。 また、就職率に応じて委託費を支払うなど事業の効率化等を推進するとともに、就職希望者のニーズにマッチした民間教育訓練事業の育成等を行い、民間の活力を最大限に活用する。	計画・雇用才	措置済		
雇用福祉事業	雇用福祉事業の中には、勤労者福祉施設や雇	計画・雇	措置済		

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
業の見直し (厚生労働省)	用促進住宅の整備など、その役割を終えているものも存在することから、勤労者福祉施設については、その整理を着実に実施するとともに、その他の雇用福祉事業については、適切な事業評価を実施した上で、必要な見直しを行う。	用才			
早期再就職の促進 (厚生労働省)	厳しい雇用失業情勢下において、求人と求職の能力のミスマッチを解消し、早期再就職等を図ることが喫緊の課題となっているため、雇用保険三事業の財源を、民間活力の活用を含め、早期再就職の促進等に資するような事業に重点的に配分する。	計画・雇用才	逐次実施		

## カ その他

事項名	措置内容	当初計画等との関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
衛生管理者の選任要件の緩和 (厚生労働省)	職場における衛生管理体制の確保・向上を一層図る観点から、事業場に直接雇用されていない者を衛生管理者として選任することができるよう、所要の措置を講ずる。	重点・雇用 4(1) 〔計画・雇用力〕	検討・結論	措置	
産業別最低賃金制度の見直し (厚生労働省)	地域別最低賃金とともに都道府県単位で設定される産業別最低賃金については、その維持強化を求める声がある一方で、屋上屋を重ねるものとして、その廃止を求める声も他方にはあり、産業別最低賃金を含む最低賃金制度の在り方については、平成16年9月以降検討が行われているところであるが、こうした考え方にも留意しつつ、引き続き意見集約に向けて検討を進める。	重点・雇用 4(2) 〔計画・雇用力〕	検討		
ハローワークの改革 (厚生労働省)	a ハローワークの職業紹介関係業務については、例えば長期失業者就職支援などを示して、民間委託を拡大する。その際、成果に対する評価に基づく委託費の支給を行う。	計画・雇用力	措置済		
	b 無料職業紹介事業については、地方公共団体、民間事業者、学校等とハローワークとの総合的連携の下に、地域の新たな取組として、若年者に対して職業に関する情報提供・コンサルティングから職業紹介までの幅広いサービス		措置済		



事項名	措置内容	当初計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	をワンストップで行うセンターを設置する。				
	c 雇用のミスマッチの更なる縮小を図るため、ハローワーク（公共職業安定所）関連事業（職業紹介事業及び職業訓練事業等）については、有料職業紹介や職業訓練等で優れた知見・ノウハウを有する民間事業者等の力を積極的に活用することとし、民間企業から就職支援アドバイザーの労働者派遣を受け入れる等、さらに民間開放を進める。	重点・主要 10(1) 重点・官業 1(1)		措置	
	d ハローワークにおいて、オンライン運用時間を午後5時までに延長し、従来翌日以降に結果を返す「預かり処理」で対応していたものについて午後5時までは即時で対応できるように措置する。	別表2-18	措置		
職業訓練における民間参入の推進（厚生労働省）	職業訓練について、一層の民間委託を進める等により民間教育訓練機関の育成を図るとともに、当該業務を継続させる必要性、組織の在り方について遅くとも雇用・能力開発機構の独立行政法人設立後の最初の中期目標期間終了時に速やかに検討を行い、結論を得、その結果に基づき、所要の措置を講ずる。	計画・雇用力	遅くとも独立行政法人設立後の最初の中期目標期間終了時に速やかに検討・結論		
義務教育修了前の演劇子役の就労可能時間の延長（厚生労働省）	義務教育を修了するまでの演劇子役の就労可能時間を、現行の午後8時までから午後9時まで延長することを検討し、措置する。 ただし、児童の福祉及び道徳を保護し、その心身の正常な発育を図る等の観点から、今後必要な措置を検討する必要があることに留意する。	計画・雇用力	措置済		
障害者雇用調整金・報奨金の授受方法の拡大（厚生労働省）	障害者雇用調整金・報奨金の支給に当たり、特例子会社制度を活用して親会社が調整金の支給を受けるために申告書を提出する際に、調整金の受け取りをグループ内の会社の1つとすることを可能とする。	計画・雇用力	措置済		
労災保険における継続事業のメリット制の増	メリット制の在り方（メリット増減幅の拡大）について、保険料収入への影響、災害防止の効果等の論点を踏まえ、検討し、結論を得る。	計画・雇用力	検討・結論	措置	

事項名	措置内容	当初計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
減幅拡大 (厚生労働省)					
教育訓練給付制度の「指定希望手続き受付」恒常化と手続きの迅速化 (厚生労働省)	教育訓練給付制度の講座指定に係る申請手続について、利用者の利便性と教育訓練給付制度の適正運用に必要な手続、調査等のバランスを考慮の上、運用方法の改善の方向性について検討する。	別表3-24		検討	